

# 記載例

宛名番号

## 平成31年度 市民税・県民税 (上場株式等に係る配当所得等及び譲渡所得)

(例)確定申告で申告した所得の内訳  
 特定口座A 株式等譲渡所得 550,000  
 特定口座B 株式等譲渡所得 -50,000  
 特定口座C 配当所得 100,000

現住所 <b>茨城県水戸市中央1丁目4番1号</b>	フリガナ <b>ミダロウ</b>
1月1日現在の住所 <b>[ 同上 ]</b>	氏名 <b>水戸 太郎</b>

1. 確定申告した(予定含む)上場株式等の所得について御記入ください。

上場株式等の譲渡所得等と配当所得等の損益通算前の所得を記入してください。この税率で  
 上場株式等の配当所得等について確定申告書第一表で申告しているものは総合課税分に、第三表で申告しているものは分離課税分に記入してください。この申告を

			住民税の源泉徴収税額
上場株式等の配当所得等	総合課税分	100.000 円	5.000 円
	分離課税分		
上場株式等の譲渡所得等		500.000 円	27.500 円

2. 住民税(市民税・県民税)の申告における上場株式等の所得について、(ア) (イ)のうち該当する方に○をつけてください。

※必ず裏面の留意事項を確認の

上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等について「全て」申告しない場合はアに○をしてください。

(ア) 上記の確定申告した(予定含む)上場株式等の所得の全部について、住民税では申告しません。

(イ) 上記の確定申告した(予定含む)上場株式等の所得について、住民税では下記のとおり申告します。

			住民税の源泉徴収税額
上場株式等の配当所得等	総合課税分		
	分離課税分	100.000 円	5.000 円
上場株式等の譲渡所得等		-50.000 円	0 円

- この付表は、**申告期限まで**に提出してください。
- 提出の際は次の書類を添付してください。
  - ① 市民税・県民税申告書
  - ② 確定申告書の控えの写し
  - ③ 上場株式等の配当等に関する書類  
(例) 上場株式配当等の支払通知書
  - ④ 上場株式等の譲渡所得等に関する書類  
(例) 特定口座年間取引報告書

確定申告書で申告した上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等のうち、市民税・県民税申告書において「一部」を申告する又は配当所得の課税方式の変更(総合課税から分離課税など)をする場合はイに○をし、住民税で申告する金額を記入してください。  
 ※上場株式の譲渡所得等と配当所得等の損益通算前の所得を記入してください。  
 (上記は上場株式の譲渡所得について一部申告、配当所得について総合課税から分離課税に変更した場合の例)

## 留意事項

- (1) 所得税及び住民税が源泉徴収される特定口座（以下、「源泉徴収口座」という。）における上場株式等の譲渡所得等・配当所得等
- ① 源泉徴収口座における上場株式等の譲渡所得等又は配当所得等を申告するかどうかは口座ごとに選択できます（1回の譲渡ごと、1回に支払を受ける上場株式等の配当等ごとの選択はできません）。
  - ② 源泉徴収口座における上場株式等の譲渡所得等とその源泉徴収口座に受け入れた配当所得等のいずれかのみを申告することができます。ただし、源泉徴収口座の譲渡損失の金額を申告する場合は、その源泉徴収口座の配当所得等の金額も併せて申告しなければなりません。
  - ③ 源泉徴収口座における上場株式等の譲渡所得等又は配当所得等を申告した後に、その源泉徴収口座における上場株式等の譲渡所得等又は配当所得等を申告しないこととする変更はできません。また、源泉徴収口座における上場株式等の譲渡所得等又は配当所得等の金額を含めないで申告した後に、その源泉徴収口座における上場株式等の譲渡所得等又は配当所得等を申告することとする変更もできません。
- (2) 所得税及び住民税が源泉徴収されない特定口座（以下、「簡易申告口座」という。）又は一般口座における上場株式等の譲渡所得等・配当所得等
- ① 簡易申告口座又は一般口座における上場株式等の譲渡所得等は、申告不要制度を選択することはできません。
  - ② 源泉徴収口座以外において生じた上場株式等の配当所得等で所得税及び住民税が源泉徴収されている配当等は、1回に支払を受けるべき配当等の額ごとに課税方式を選択できます。
- (3) 大口株主等に支払われる上場株式等の配当所得等および未公開株式等の配当所得等
- 所得税が20.42%で源泉徴収されている大口株主等に支払われる上場株式等の配当等や未公開株式等の配当等は、必ず総合課税で市民税・県民税の申告をしなければなりません（申告不要制度や分離課税での申告を選択することはできません）。ただし、確定申告において申告している場合は、市民税・県民税の申告書を提出する必要はありません。